

3・11を風化させない！東日本大震災から13年、今なお約3万人が避難生活を送る 2024 さようなら原発・核燃3・11 青森集会に400人

関連死を含めて2万人近い死者、行方不明者2千500人を出した東日本大震災から、13年となりました。今なお復興庁による避難者数は3万人で自主避難者を加えるとその倍も上ります。

原発事故後、日本では全原発が停止に陥り、それを契機として、ドイツは脱原発に舵を切り、昨年全ての原発廃炉を実現しました。このような状況下で、当事国であるわが国政府はGX法案を可決し、原発の再稼働、新增設、リプレースに舵を切り、事故再発防止の核心的対策である40年ルールさえも撤廃しました。

3・11を繰返さないために、次世代の子供たちに大きな禍根を残さないためにもこうしたことを風化することなく一層、脱原子力社会の実現に全力を尽くす必要があります。

3月10日、青森市民ホールに400名の参加で標記の集会が開催されました。集会では「福島原発告訴団」や「原発事故被害者団体連絡会」などを主宰する武藤類子さんが『今も終わらない原発事故と福島の実状』と題した講演や県内外各地からの報告があり、下北からは栗橋が中間貯蔵施設について現状報告しました。



青森県内の反核燃団体などをつくる「なくそう原発・核燃あおりネットワーク」は10日、青森市で東日本大震災から13年に合わせた集会を開き、約400人が原子力関連施設の停止と核燃料サイクルからの撤退を訴えた。

福島原発告訴団の武藤類子団長が講演。東京電力福島第1原発処理水の海洋放出を巡る政府の広報の在り方に疑問を呈し、「昔から変わらないやり方だ。われわれは原子力から脱却すべきだ」と呼びかけた。

ネットワークの大竹進共同代表は、トリチウムが魚の体内に取り込まれてできる「有機結合型トリチウム(OBT)」について、海水からではなく食物連鎖で蓄積する一と指摘した。

使用済み核燃料再処理工場(六ヶ所村)の廃止などを求める決議案を採択。市中心部をデモ行進し、「原発反対」と声を上げた。



福島原発事故13年「収束していない」
青森で反核燃集会

市民団体「なくそう原発・核燃、あおりネットワーク」は10日、東京電力福島第1原発事故から13年を前に、青森市のリンクモア平安閣市民ホールで「さようなら原発・核燃3・11『青森集会』」を開いた。

↑3/11 デーリー東北

3/11 東奥日報→

原発事故被害者団体連絡会の武藤類子共同代表(福島県三春町在住)が「今も終わらない原発事故と福島の実状」と題し、講演した。

武藤氏は東電旧経営陣を2012年に告訴・告発した福島原発告訴団の団長。講演では溶融核燃料(デブリ)取り出しや帰還困難区域の現状、処理水への対応などに触れ、「今も収束すらしておらず、責任も問われないままでは次の原発事故が起きる」と強調した。

1984年の核燃料サイクル施設立地要請から40年。同ネットワーク共同代表の浅石絃爾弁護士は「再処理工場の完成が遅れに遅れている今こそ、核燃政策を転換させる大きなチャンスで、反対運動は正念場だ」と連帯を呼びかけた。

集会には約400人(主催者発表)が参加。市中心部でデモ行進も実施した。



福島原発事故をテーマに講演した武藤氏



東京電力福島第一原発

東日本大震災の被害状況

発生	2011年3月11日午後2時46分
震源地	三陸沖、深さ24m
規模	マグニチュード9.0/最大震度7
死者	1万5900人
行方不明者	2520人(3人減)
震災関連死	3802人(10人増)
住宅の全半壊	約40万6000戸
避難者	2万9328人(1556人減)

警察庁、各県などのデータから、カッパ内の人数はこの1年での増減

いよいよ故郷は核のゴミ捨て場になってしまうのか！

使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営する「リサイクル燃料貯蔵」の高橋社長、「東京電力」の宗常務らが27日、県庁やむつ市を訪れ、2024年度から3年分の貯蔵計画を示しました。これによると事業開始を今年7～9月とし、使用済み核燃料容器（キャスク）を26年度までに計8基運び入れるとのこと。

再処理事業は絶望的…オフサイトセンターもこれから…住民説明会の計画も示さず

1基でも搬入されれば「下北核廃棄物最終貯蔵」のはじまりです

26年度までに8基搬入

むつ中間貯蔵施設

むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営する「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」が策定した2024年度から3年分の貯蔵計画の概要が26日、関係者への取材で分かった。使用済み核燃料が入った金属容器（キャスク）は24年度上期（4～9月）に1基目を搬入し、26年度末までに計8基を運び込む計画。RFSは27日、青森県と市に計画を報告する。

3力年計画概要

1基目は24年度上期

最初の搬入は県、市、事業者による安全協定の締結が前提。県民説明会や議会での意見照会といった手続きも必要となるため、時期は7～9月が軸とみられる。

1基目の搬入後は25年度に2基、26年度に5基を搬入する見通し。キャスク1基当たり69体の燃料集合体が封入され、ウラン量は約12トン。8基では燃料集合体計552体、ウラン量は96トンとなる。

RFSは事業開始時期を24年度上期に設定。法令に基づき今年1月に原子力規制委員会に届け出た計画では、1基目の搬入時期を24年度上期とする一

RFS、きょう県と市に報告

方、25、26年度は未定としていた。
1基目は親会社である東京電力ホールディングスの柏崎刈羽原発（新潟県）から海上輸送で運び込まれる。キャスクを設置して最終の使用済み核燃料検査を受け、合格すれば操業開始となる。
中間貯蔵施設の操業を巡っては昨年12月、規制委がテロ対策の不備で柏崎刈羽原発に出した事実上の運転禁止命令を解除。核燃料の移動が可能になり、東電は今月までに使用済み核燃料の搬出計画を示す方針を示していた。その搬出計画を踏まえ、RFSが貯蔵計画を策定した。

↑3/27 デーリー東北

↓3/28 東奥日報

核燃料 搬出先は不透明

最長50年の保管期限後

搬入された時点で、保管期限のカウントダウンが始まる。しかし現時点で「保管期限後」を見据えた明確な搬出先は示されていない。

「中長期的な時間軸の中で調整がなされるものだ」と理解している。27日、宮下知事

むつ市の中間貯蔵施設に早ければ7月にも、使用済み核燃料が初めて搬入される見通しが示された。中間貯蔵事業は最長50年間、5千トンを一時保管する計画。操業前の最終検査に用いる核燃料の入ったキャスク（貯蔵容器）1基が

は保管期限後について、「50年先には（保管量が）ゼロになる」と強調した。中間貯蔵する使用済み核燃料は、再処理されるのが前提とされる。2005年策定の原子力政策大綱は、再処理能力を超えて生じる核燃料の

2月の県議会常任委員会では、県幹部が「選択肢として海外再処理もあり得る」と私見を述べる場面もあったが、本格的な議論が始まる気配はまだない。リサイクル燃料貯蔵（RFS）の高橋泰成社長は「（中間貯蔵施設から）運び出すまでには（再処理工場が）整備されると認識している」とした。

（佐々木大輔）



むつ中間貯蔵施設

3/28 デーリー東北

操業に道筋も搬出先は

使用済み核燃料（RFS）が27日、貯蔵計画の概要が26日、関係者への取材で分かった。使用済み核燃料が入った金属容器（キャスク）は24年度上期（4～9月）に1基目を搬入し、26年度末までに計8基を運び込む計画。RFSは27日、青森県と市に計画を報告する。

これだけの金額で故郷は核のゴミ捨て場になるのでしょうか！

中間貯蔵施設稼働後、地域における経済メリットはこの「核燃新税」のみであり、他の経済波及効果のないことはむつ市も事業者も認めています。わずかにこれだけの金額で後戻りできないことになるのでしょうか。

年 度	搬入量	税額
初 年 度	12トン	744万円
2 年 目	24トン	2,230万円
3 年 目	60トン	5,952万円
3 年 計	96トン	8,926万円

※ 実際は搬入月により、これより少なく、むつ市では最大7,400万円としています。

ちなみに2020年1月には当時の宮下市長は下記のような5年間で93億円強という数値で市民に空虚なバラ色構想を提起していました。そして「希望のまちづくり市民のつどい」なるイベントで大風呂敷を広げていたことは記憶に新しいものがあります。

宮下前市長が広げた大風呂敷(2020年1月)

年度	受け入れ量	税収合計
2021年度	12,000Kg	2.48億円
2022年度	60,000Kg	12.58億円
2023年度	97,000Kg	21.02億円
2024年度	101,000Kg	23.10億円
2025年度	150,000Kg	34.56億円
計	420,000Kg	93.74億円

大風呂敷 たたむときには 市民に説明もなく…

オフサイトセンター完成まで核燃料搬入スケジュールを先行させるべきではありません！！

現在、オフサイトセンターは東通原発オフサイトセンターとの共同利用となっていますが、緊急時こうした対応では機能しません。



中間貯蔵施設オフサイトセンターの候補地は市役所近郊第一（山本知也市長）に沿う形となる。業者の要員が参集して対策に当たる拠点として、テレビ会議システムや通信設備を備える。市民プール跡地は十分な面積に加え、公園内の陸上競技場をヘリポートとして活用でき、市役所と近く利便性が高い。浸水を免れたルートでアクセスできる利点もあるという。

むつ市の核燃新税 3年で最大7400万円 税収見込み

むつ市の山本知也市長は27日、リサイクル燃料貯蔵（RFS）から2024～26年度の貯蔵計画の報告をむつ市役所で受けた。終了後の取材に、市がRFSに課す「使用済燃料税（核燃新税）」について、3年間で最大7400万円程度の税収を見込んでいることを明らかにした。

市は条例で、貯蔵する使用済核燃料のウラン重量1kg当たり6200円を課税すると規定している。キャスク（貯蔵容器）1基のウラン重量は約12トン。市によると、燃料が搬入される時期によって税収は異なるが、1基当たり約744万円、3年間で最大7400万円程度と試算した。

山本市長は核燃新税の使用について「施設が稼働すれば防災、安全対策などの財政的負担が生じることに伴う税。市民に安全を提供できるように、市として責務を果たしていく」と述べた。

事業者側との面談で山本市長は「いよいよ事業開始・運営が具現化され、進んでいく」と評価。その上で「事業に関する市民の理解促進に率先して取り組むこと」と▽核燃新税の納税を通じた地域振興▽事業開始後速やかに最終貯蔵量5千トンの計画を示すこと―の3点を求めた。

面談には市議会の富岡幸夫議長と、使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会委員長の佐々木肇議員も同席した。（山内はるみ）

↑ ↓ 3/28 東奥日報

県、RFSに課税検討

むつ中間貯蔵知事表明

宮下宗一郎知事は27日、むつ市の使用済核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）に対し、県が課す「核燃料物質等取扱税（核燃税）」を適用する方向で検討する考えを初めて示した。貯蔵計画の提示を受け、報道陣に「（課税に向けた）検討を開始する」と述べた。

【本記1面】

中間貯蔵施設への課税を巡っては、宮下知事がむつ市長時代に、市独自で「使用済燃料税（核燃新税）」を新設。知事就任後、県として課税に踏み切るかどうかは明確にしていなかった。27日、宮下知事は検討を進める意向を示した上で「当時、県が課税できるようにむつ市は配慮した」とも述べた。市長としてRFSと協議した際に、当初想定した課税額を半分に以下に引き下げた経緯がある。

県が新たに課税の対象とする事業者や核燃料は、市の制度と重複する可能性が高いが、宮下知事は「県税と市税が同じ客体にかかることは普通」と説明した。他県をみると、伊方原発が立地する愛媛県と同県伊方町で、保管する使用済核燃料とともに課税対象とする事例がある。（佐々木大輔）

むつオフサイトセンター建設地 市民プール跡地候補

県議会一般質問

使用済核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の重大事故時に対策拠点となる「オフサイトセンター」の建設地を巡り、宮下宗一郎知事は4日の県議会一般質問で、市有地のむつ運動公園内にある市民プール跡地を候補に挙げて「市や国と調整を進めている」と明言した。跡地は市役所の約600m西側に位置し、市が要望する「市役所近郊第一」（山本知也市長）に沿う形となる。

斉藤孝昭議員（オール青森）の質問に答えた。県や市によると、候補地の敷地面積は1万864平方m。プールや管理棟といった建物が現存しているという。中間貯蔵施設との距離は9mで、想定される津波浸水域の外側にある。整備主体の県が国の交付金を得て、オフサイトセンターや駐車場を新たに整備する方針。同センターは原発や再処理工場などの事故に備えて設置。国や地元自治体、事業者の要員が参集して対策に当たる拠点として、テレビ会議システムや通信設備を備える。市民プール跡地は十分な面積に加え、公園内の陸上競技場をヘリポートとして活用でき、市役所と近く利便性が高い。浸水を免れたルートでアクセスできる利点もあるという。

むつ地域退職者連合のむつ市への要請書に回答がありました

高齢者の生活改善をめざす、むつ地域退職者連合（三上光春会長）によるむつ市への8項目の要請書について2月29日より以下のような回答がありました。主な回答内容を抜粋の上、掲載しました。

●防災対策、避難計画などについて

《地域防災計画の修正について》

現在、むつ市では地域防災計画と津波避難計画の修正作業を進めています。地域防災計画は国や県の計画に基づいて修正され、感染症対策なども考慮されています。津波避難計画は青森県の津波浸水想定を反映させて修正されています。

《津波の標識について》

『まるとまちごとハザードマップ事業』では、前年度までに427箇所に設置済、今年度、来年度各150箇所の整備を進めています。

《耐震化補助事業について》

むつ市では木造住宅の耐震化を促進するため、以下の2事業を実施しています。①耐震診断支援事業…耐震診断員の派遣に際し、その費用の一部（136,000円）を市が負担、②耐震改修支援事業…耐震性のない木造住宅の耐震改修工事等へ最大100万円を補助

《避難所の備蓄状況や環境、プライバシーについて》

避難所で現在、生活物資の備蓄は行っていないませんが食料は約2,500人分の1日分、簡易トイレは429個備蓄されています。必要に応じて市内の商業施設と連携して災害時の応援協定に基づいて対応しています。避難所の環境面ではプライバシーと防犯の観点から、576個のパーティションが備蓄されています。ペットの避難については明確な避難所が定められていません。また、ペット避難が可能な避難所でも居室への持ち込みは基本的に禁止されています。トイレトレー等、トイレ問題は今後の課題であり、日常使いの方法と合わせて検討する必要があると認識しています。

放射能汚染関連避難退域検査では放射性物質を外に持ち出さないことや避難した市民が不要な差別を受けないためのしっかりした検査が重要と考えます。

●高齢者無料乗車証(AGEHA)事業の現状と制度改善について

本事業の今後の改善につきましては、市では来年度、スマートフォンを活用し、マイナンバーカードと連携した本人確認アプリ、「むつ市住民パスポート（仮称）」のリリースを予定しております。なお、制度の継続につきましては、今後の市の財政状況等を勘案し、本事業を実施していきたいと考えております。

令和5年12月末時点AGEHAの所持者は3,912人、利用状況は1ヶ月当たりの延べ利用者数が6,536人となっております。

●家族の死亡手続きの「ワンストップ窓口」開設など手続きの簡素化について

当市本庁舎はワンフロア構造のため、御遺族が庁舎内を移動する負担も少なく、中央通路では死亡手続きに関係する主要な課も集約されており、ほぼワンストップに近い状況となっておりますが、今後もより利便性の高い窓口体制の整備に向けた検討を進めてまいりたいと存じます。また、本年2月より新たに「おくやみハンドブック」を作成し、死亡に伴う手続きや担当課、必要な持ちもの、市役所以外の手続き、相続手続きなどについて、より丁寧な説明を加えて内容の充実を図り、死亡手続きの一助となるよう配布を開始いたしました。

●「大湊線活性化協議会」の現在の状況について

令和3年9月に開催した令和3年度第1回JR大湊線活性化協議会総会では大湊線に関する基礎データの調査、収集及び分析に取り組むことを決定し、利用実績の分析及び「大湊線アンケート調査事業」を実施中です。アンケート調査事業につきましては、下北圏域及び上北圏域住民の大湊線の利用状況や大湊線に対するニーズ等を正確に把握するため、本協議会構成メンバーであるむつ市、野辺地町、横浜町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、東北町、七戸町、六ヶ所村の10市町村において実施しており、現在、集計作業中でむつ市ホームページ上で公表する予定です。

●高齢者医療について

《新型コロナ関連》

ワクチン接種全額国費により、自己負担なしで実施してきた『特例臨時接種』は、令和6年3月末で終了となり、それ以降の接種費用の助成等につきましては、国（厚生労働省）からワクチンの価格や接種費用等が示された後に検討することとしております。

また、検査キットについて5類感染症への移行により、青森県で指定した外来対応医療機関（むつ市内15医療機関）で受診することができるようになったことなどから、検査キットの無料配布を終了したものであり、今後も配布する予定はありません。

《インフルエンザ予防接種》

高齢者のインフルエンザの接種については、予防接種法上の「B類疾病の定期接種」であり、個人の発病や重症化の予防に重点を置いていること、本人の希望に基づいて接種されるものであること、接種の努力義務が課されていないこと、積極的な接種勧奨にならないように留意することとされていることから、接種費用の一部を市が助成しています。

青森県、義務教育の給食費無償化を決定！本年 10 月より

全県一律の制度としては初！先行実施してきた自治体間との不公平感も出されています

宮下知事は新年度の一般予算に今年 10 月からの小中学校の給食無償化費用として約 20 億円を計上、子育て支援面からも大きく評価できる制度と言えます。

その一方で、すでに給食費を完全に無償化している県内 17 自治体には、これを肩代わり移行するのではなく給食費の平均単価と当該自治体に住む子どもの数を乗じた額を上限に、自治体が行う新たな子育て支援策の交付金として 8 割を補助する方針としています。

そのため既実施済の自治体や議会から「急に新規の子育て支援を設計しろと言われても難しい、しかも 2 割負担が発生するため、相当の不公平感がある」などの声が上がっています。

ちなみに現在、給食を実施していない大間町では、この財源を 3 歳未満児の保育料の無償化へ活用するとしています。（3/15 東奥日報記事参照→）

政府がこうした課題に本気で向き合わない現状で各自治体が先行することは当然あり得ると思います。

さて、その財源が気になるところですが、あくまでも私の計算ですが…新たに決まった核燃料税上乗せ分と奇妙に合致します。新核燃料税率で 5 年間で 280 億

円増加、1 年平均 56 億円増ですが市町村配分額は 15 億円増、残る 41 億円がちょうど給食費無料化原資と一致します、今年半期分で約 20 億円、25 年度以降は 40 億円です。ますます核燃料サイクル原子力マネーまみれの県財政になります。

3 歳未満児の保育料無償化

大間町、25 年度開始

大間町は 13 日、3 歳未満の乳幼児の保育料を 2025 年度から無償化する方針を明らかにした。小中学校給食費の全県無償化に向け、県が創設する交付金などを財源に充てる予定。同日行われた定例議会の一般質問で、山崎一利議員の質問に野崎尚文町長が答えた。

町は 19 年 10 月から、3 歳以上の保育園児を対象に食費を補助する支援事業を開始。保育料は実質無償となった。かつて、3 歳未満児への支援は未実施だった。答弁で野崎町長は「継続して充てられる財源が確保できた。0～3 歳未満児も、25 年度から無償化する」と述べた。

22 年度と 23 年度の 3 歳未満児の保育料徴収額はともに年間 700 万円台（23 年度は見込み）だという。

また町は 24 年度から、中学校入学祝い金として生徒 1 人当たり 10 万円を給付する。これまで 15 歳までの子どもが対象だった医療費無償化も 18 歳までに拡充し、子育て支援を強化する方針。（川越真也）

小中学校の給食無償化

青森県、10 月から

全県一律は全国初

実施済み
市町村
子育て支援経費交付

青森県は 2024 年度、県内全ての小中学校（私立、県立学校含む）の給食費を無償化する。子育て費用の負担軽減を図るのが狙いで 10 月から実施予定。20 日に公表した 24 年度一般会計当初予算案に無償化の事業費として、19 億 5409 万円を計上した。既に学校給食の完全無償化に取り組んでいる市町村は、事業費を子どもの医療費や保育料の無償化などに充てることができ、用途の柔軟性を高めることで、市町村の子育て支援を加速させる。

県によると、都道府県単位で一律無償化に取り組むのは全国で初めて。

公立小中学校については、市町村に対して無償化にかかる経費の相当額を交付。県立中学校や県立特別支援学校小中学校、私立中学校などは経費を負担または補助する。

準備期間を考慮し、24 年度は 10 月～来年 3 月の半年分に当たる経費を対象とする。

既に無償化を実施している市町村には、子ども医療費や保育料の無償化など、給食費以外の子育て支援事業に関する経費の 8 割を交付。幅広く活用できるように、市町村の子育て支援策の推進が期待される。

「学校給食費無償化等子育て支援事業費」交付のイメージ図



県は子育て費用の負担軽減を図り、社会全体で子育てをサポートする体制の構築を本格化させる方針。宮下宗一郎知事が公約に掲げる、医療費や保育料、おむつ代などの段階的な無償化を推進する。

一方、県内全小中学校の給食費無償化には、単純計算で毎年約 40 億円の経費が見込まれ、継続的な事業費の確保が課題となる。

原発30⁺km圏 土砂災害区域を横断

1月の能登半島地震でも土砂災害が多数起き、北陸電力志賀原発周辺の道路が最大10日間にわたって通行不能となりました。緊急時の避難や生活物資の搬入等はこの期間全く機能しませんでした。

各地の原発で再稼働が進む中、あらためて代替路の整備や、道路寸断も念頭に置いた避難計画、訓練の徹底が求められています。

警戒区域は、がけの傾斜などにに基づき、地震や豪雨で崖崩れや地滑りが起きるリスクのある場所を都道府県が指定するものです。

避難経路を事前に定める必要がある原発30⁺km圏を調べた結果、国道、県道など109市町村で延べ約500本の緊急輸送道路が警戒区域を通過していたことが判明しています。



仮想断層敷地近くに

地震に関する審査会合 大間原発、Jパワー見直し
電源開発（Jパワー）は15日、建設中の大間原発（大間町）の地震に関する審査会合で、大間崎沖の仮想断層について従来の説明を変更し、より原発敷地の近くに断層を設定して評価する方針を明らかにした。原子力規制委員会は「妥当性の判断が難しい」として追加の説明を求めた。（岩淵修平）

↑3/9 東奥日報

さまざまなタイプの地震のうち「内陸地殻内地震」の議論で、Jパワーは下北半島の隆起構造を説明するために断層を仮定。当初は隆起域で唯一確認されている、敷地北西の長さ約3・4⁺kmの活断層「F-14」を東側に約20⁺延長した仮想断層を設定していた。

形に見直した。

仮想断層が敷地に近づいたことで、基準地震動（耐震設計の目安となる地震の揺れ）引き上げを巡る議論に影響する可能性もある。規制委側はF-14断層が西側に延びるパターンなど仮想断層について追加の検討を求めた。

同日は、隆起シミュレーションに基づき再現断層を選定する手法を取りやめると説明。再現性よりも敷地への影響の大きさを重視し、大間崎沖の隆起域北限に延びていた仮想断層を、敷地に最も近い南限に延びる形に見直した。

が必要だ」と慎重に議論する考えを示した。

本県は下北5市町村と六ヶ所村

定する。

避難経路を事前に定める必要がある原発30⁺km圏を調べた結果、国道、県道など109市町村で延べ約500本の緊急輸送道路が警戒区域を通過していた。多くの原発が半島部の山がちな地形に近接するなど、立地が影響している。本県では、むつ市など下北5市町村と六ヶ所村が該当した。

18道府県への取材によると、2023年度に道路寸断を想定した実動訓練を実施したのは11道府県。北海道は「土砂崩れなどで通れなくなったと想定し、重機を用いて撤去する訓練を行った」と説明。石川県も23年11月、避難先に設定した場所へ住民をヘリコプターで運んだ。

確実な避難にはバイパス道路など複数のルート確保や道路の拡幅も必要となる。愛媛県は「円滑な避難のため、緊急輸送道路の改良を進めている」と強調。原発立地自治体などで構成する「全国原子力発電所所在市町村協議会」は政府に対し、避難に不可欠な道路整備に十分な財政措置を講じるよう求めている。

岐阜、鳥取、山口3県は30⁺km圏に、警戒区域にかかる緊急輸送道路がなかった。

災害時 原発30⁺km圏

断しているかどうかを共同通信が分析した。

1月の能登半島地震でも土砂災害が多数起き、北陸電力志賀原発（石川県）周辺の道路が通行できなくなった。各地の原発で再稼働が進む中、代替路の整備や、道路寸断も念頭に置いた避難計画、訓練の徹底が求められる。

警戒区域は、がけの傾斜などに基づき、地震や豪雨で崖崩れや地滑りが起きるリスクのある場所を都道府県が指

道路寸断恐れ 109市町村



能登半島地震を踏まえ、断層問題の見直し、再検証が必要であることが原子力規制委員からも提起されています。



今月の論点 SDGs が抱える 問題点

経済思想家・斎藤幸平氏
の主張をまとめました



◀SDGs を免罪符のように思い込んでしまうことへの警鐘▶

気候変動は肌感覚で捉えられ、論じられ、対応を迫られる問題になっている。日本においても「50年に一度の〜」「観測史上最も〜」と形容される災害が頻発し、状況の悪化を感じずにはいられない。私たちはライフスタイルを変えなければならない、という声も聞かれる。そんな中、「資本主義が地球を壊している」「資本主義と決別を」と主張し、斬新な提案を示す思想家がいる。国際的なマルクス研究の新鋭・斎藤幸平氏です。

斎藤幸平氏が「SDGs は“大衆のアヘン”」と断じるワケ、「マイバッグ・マイボトルを持っても地球規模の問題には対処できない」こうした見解を紹介します。

「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「ジェンダー平等を実現しよう」「エネルギーをみんなに…そしてクリーンに」「働きがいも経済成長も」「気候変動に具体的な対策を」—これらは17項目からなるSDGsの目標の一部だ。2015年の国連サミットで採択され、経済を持続可能な形で発展させて、よりよい世界を実現することを目指している。

SDGsの前身となるのが2001年に策定されたMDGs（ミレニアム開発目標）。環境の持続可能性の確保や貧困と飢餓の撲滅など8つの目標が掲げられた。

MDGsの成果は一定程度あったものの、気候変動や貧困問題、経済格差の拡大など依然として多くの問題が残されたため、“持続可能な世界”を目標として新たに策定されたのがSDGsである。

国連でのSDGs採択を受けて、日本政府も国内での目標達成に向けて全国務大臣を構成員とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、2016年には、SDGsの実施指針を作成。これを受け、各企業も競ってSDGsに取り組んでいる。

こうした動きについて、SDGsを“大衆のアヘン”と強烈な言葉で一蹴するのは、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部准教授の斎藤幸平さんだ。「環境問題ひとつとっても、昨年は世界の平均気温が観測史上最高を記録し、日常生活でも環境の変化を感じる機会が

増えました。今後、気候変動だけでなく、予測不可能な災害やパンデミック紛争によって、経済格差はもっと広がり貧困問題も深刻化するでしょう。現状のような取り組みでは、“持続可能な社会”の実現は絶望的です」（斎藤さん・以下同）

わずかな取り組みでも、毎日コツコツと続けていけば地球の未来につながるのではないかと。そう私たちが信じて行っていることは、「無意味ばかりか有害である」と斎藤さんは踏み込む。「SDGsに潜む大きな問題、そして危険性は、SDGsという言葉が独り歩きして“やったつもり”になることです。たとえば、着なくなった服をリサイクルボックスで回収してもらおうと環境にいいことをした気持ちになります。大切なのは不要な消費を抑えることなのに、不要になった服をリサイクルしたことで罪悪感が消えて新しい服を買う人は少なくありません。“やったつもり”の行動にすら倦んでいる。最近では、社会にあふれるエシカル（人や社会、地球環境に配慮した倫理的に正しい消費行動）な情報に、“SDGs疲れ”を感じる人も増えている。私たちはもはや、“やったつもり”の行動にすら、倦んでいるといえるだろう。

※ この文章は「女性セブン 2024年2月22日号」記事を50%程度にAI要約したものです。



【斎藤幸平】東京大学大学院准教授
1987年生まれ。専門は経済思想・社会思想。ベルリン・フンボルト大学哲学科博士課程修了。博士(哲学)。著書『大洪水の前に』によって、「ドイッチャー記念賞」を歴代最年少で受賞。50万部を超えるベストセラー『人新世の「資本論」』は、「新書大賞2021」を受賞。



豆知識コーナー「歴史の教科書」驚きの変更点ランキング

CMサイト(株)がインターネットリサーチした《歴史の教科書：驚きの変更点ランキング》のアンケート結果

第1位	鎌倉幕府成立が「1192年」から「1185年」に変更
第2位	江戸時代の身分制度「士農工商」は存在しないことが明らかになる
第3位	関ヶ原の戦いの西軍の大將は石田三成ではなく毛利輝元だった
第4位	大化の改新が「645年」から「646年」に変更
第5位	「リンカーン」が「リンカン」に変更
第6位	日本最古の貨幣は「和同開珎」ではなく「富本銭」だった
第7位	日本最大の方後円墳は「仁徳天皇陵」から「大仙古墳」に変更
第8位	徒然草の著者が「吉田兼好」から「兼好法師」「卜部兼好」に変更
第9位	「ルーズベルト」から「ローズベルト」に変更
第10位	「大和朝廷」から「ヤマト政権」もしくは「ヤマト王権」に変更

【編集後記】中間貯蔵施設稼働がいよいよタイムスケジュール化してきた。その分、本紙も関連ネタが占めることが多くなった。独りよがりの紙面構成になっているのは承知であるが、お知らせしなければならないと思っている。昔と違い、大きな集会もなければ、私たちの主張を広める手段もおぼつかない。施設稼働により向う3年間の税収増は最大7,400万円とのこと、むつ市もこれ以外の経済メリットはないと断じている。市の年間予算400億円規模からみれば微々たるものである。これで故郷は核のゴミ捨て場になることにどうしても合点がいかない。早晚、核燃サイクルは自壊する、全量再処理など事業者自身も頭には微塵もないと思う。

日本全国には数多くの義経伝説がありますが、今回は下北に関わる伝説を紹介します。森勇氏の「下北伝説の旅」より抜粋、2回に分けて引用しました。



衣川の高館から遁れた天下無双の英雄、源義経も身の定めるところなく、蝦夷地に渡ろうと津軽を船出したのは、建久5年（1194）5月11日の早朝であった。

折りから海上は濃霧が立ち込め、波静かな海である。苦心の末ようやく手に入れた10艘の船団で抜け出すには絶好の日和であった。ところが海峡に差しかかる頃から風が強くなり、逆波に加えて濃霧で針路を失い、船をまとめるためにお互いの船影を追って走るより外なく、ただ先船を頼りの航海となった。難航を続けながら、蝦夷地の新天地に向かう希望が勇気となった。

「おーい、黒い影が見えるぞ、岬でないか」、どの程度の時間が経ったのか、突然の声にびっくりしながら、進んでゆくと、霧の中に現れたのは、鯛島であった。そこで初めて、まだ本土にいるのだと覚ったのである。日は既に西山に沈み、鬼沢（注：かつての脇野沢地区の呼称）に碇泊させることになった。

するとその夜、弁慶と共に義経に同行する常陸坊海尊（後尾に解説あり）の夢枕に、常に守り本尊として祀ってきた秋葉山本尊が顕れた。

「蝦夷地に新しい夢をかけているようだが、蝦夷地の民は未だ神の道を知らない民が多いので、自分は彼の地に渡ることを好まない。ここに留まりたいと思っている。しかし、あなたの主君はじめ一同は敬神、円満な人達であるので、これからも誓って守護しよう。そのしるしに今夜、盤上に菌を植えておく」とのお告げがあった。

夢からさめた常陸坊は、これは奇瑞、不思議なる神託であると思った。夜の明ける間もなく、神夢に違わず岩盤の一面に菌が生えていたのである。

海尊は霊験空しからざるに驚き、深く神意を信じて、早速この地に小祠を建て、この菌を祀ったといわれる。いま寄浪に祀られている海尊社はこの菌岩から移されたもので、常陸坊海尊の勧請に関わる社と言われている。そして常陸坊がこの霊験に感謝し水垢離をとった岩を「ヒタチ石」と称し、義経一行が蝦夷地と見誤った岬は九艘泊の蝦夷崎（カイザキ）といわれている。

津軽から蝦夷地に渡るために出航した義経の船団は、いったん、今の寄浪に碇泊したものと思われる。その頃、寄浪は木浪と言っていた。その昔、木浪喜左衛門という武士が住みついたことから「木浪」と言っていたが、義経の一行が、秋葉山本尊の導きによって九死に一生を得た「奇瑞の波」のおかげから「寄浪」の地名に変わったといわれる。

いったん寄浪で難を避けた一行であったが人の目につき易い鬼沢の側より、最初、霧の中に顕われた蝦夷崎のかげが良いだろうと、この地に落着いた。10艘のうち1艘は、蝦夷地への先達や敵方の監視などの連絡のため別れて碇泊させ、細心の注意をしながら蝦夷地へ渡る準備をした。よって義経一行9艘の船の泊っていたところを「九艘泊」、連絡物見のため別れて一艘泊っていたところを「武士泊」というようになったという。

ところで、義経一行がしばらく滞在した九艘泊に「ビワ石」といって琵琶法師の像をした石があった。この石は武蔵坊弁慶が、たびたびこの石の上で琵琶を弾いて海上の安全渡海を龍神様に祈願した跡だと言い伝えられている。この伝説から、江戸から明治の頃まで松前の鯨場へ出かける漁師達は必ず、このビワ石に無事を祈願してから出かける風習があった。

ところが明治の末頃、津軽の松沢末太郎という人が、九艘泊の石材に目をつけ、採取の許可を受けて、石材を運び出すごとになり、このビワ石もたたき割って、他の石材と共に小廻船に積んで船出した。それまで事故らしい事故もなかったのだが、このビワ石を積んだ船が、九艘泊の岸を離れて間もなく海上で転覆してしまった。岸边からいくら離れていなかったのに、地元の人々を総動員して救助にあたり、乗組員や船客は助かったが、当の松沢末太郎さん一人だけは全く行方がわからなかった。その後、地元の人々が八方手を尽して探したが、松沢の消息はつかめず、ビワ石の祟りだと噂された。

こうして義経にまつわる話は所々に残っているが、いま一つ、猿との関わりについて述べたい。（次号へ続く）

常陸坊 海尊（ひたちぼう かいそん）

『源平盛衰記』『義経記』『平家物語』に登場する人物。園城寺または比叡山の僧であったとされる。源義経の家来となった後、武蔵坊弁慶らとともに義経一行と都落ちに同行し、義経の最後の場所である奥州平泉の藤原泰衡の軍勢と戦った衣川の戦いでは、源義経の家来数名とともに山寺を拝みに出ていたために生き延びたといわれている。その後、不老不死の身となり、源平合戦や義経伝説を見てきたように語っていたと伝えられている。



脇野沢 海尊社